

September 11th とイギリス []

富森 孜子

< September 11th > の10日後にイギリスの地を踏み、この国で3ヶ月“生活”する機会を得た。ロンドンの北北西 200 キロに位置するバーミンガムの The University of Birmingham の “European Research Institute 所属 Centre for Russian & East-European Studies (CREES)”での3ヶ月にわたる在外研修は、時期が時期だけに変大緊張感を伴うものではあった。しかし世界情勢を一変させたこの事件の直後に、外国で、しかもイギリスに滞在したことによってかけがえのない極めて貴重な体験をすることになった。

ところで“テロリズム”をめぐる、昨今、イラク攻撃を暗示するような言動がみられるアメリカとそれに抵抗するヨーロッパ諸国との乖離が取り沙汰され、またロシアや中国もアメリカの最近の外交政策に対しては極めて批判的である。しかし、残念ながら日本のマスコミはもともとアメリカよりの情報が多く、ヨーロッパ諸国の動きについては日本人にとっては“知らされざる”部分が多い。イギリスに滞在している間、毎日食い入るようにテレビのニュースを見たり、現地の新聞の関連記事を読み、またイギリス人と接してこの事件に関して感じたことを書く意義は極めて重要であると思われる。

(1) < September 11th > とは

まず < September 11th > それ自体をどう捉えるか。

周知のように、欧米では < War against

Terrorism > という言い方をしているが、日本のマスコミはすべて「同時多発テロ」という“客観的”な表現を最初から一貫して使用してきている。しかし“客観的”といえども聞こえはいいが、この「同時多発テロ」という言葉に“傍観者”的ニュアンスを感じるのは私だけだろうか。事実この事件直後に日本政府や現地の国家機関(現地総領事館その他)がとった態度は如何なものであったか、もちろん日本人犠牲者の安否を気遣うことも必要だが、現地の国家機関がこぞってそのことに奔走したと聞く。ⁱ

確かに < September 11th > はニューヨークで起こった事件であり、舞台は日本ではない。しかし世界貿易センターでは4000人(日本人の犠牲者 24 人を含む)近い人々の尊い命が、“自爆テロ”というかつてない手段で一瞬にして葬り去られたのである。しかも亡くなられた方々の国籍は80カ国に及ぶという。先の投書ⁱⁱにもあるように、このような事態に直面し、日本人犠牲者の安否確認と並行して政府や現地の国家機関それぞれが緊急にすべきことがあったはずであり、諸外国に比べそれらすべてが相変わらず後手にまわっていたといわざるを得ない。この事件の本質は、次に述べるようにもはや“傍観者”ではいられないグローバルな性格を有し、その対応においても日本政府の決り文句「他国の出方を考慮して行動することを許さぬ、すぐれてリーダーの処理能力が問われた緊急問題であった。つ

いながら、最近日本で開催されたアフガニスタンの「暫定行政機構」の第一回会議へのNGOの参加問題を、外務省をめぐる“いざこざ”として処理して憚らない日本の首相の醜態振りも、21世紀の到来と共に現出しつつある世界の、そして日本の政治、経済情勢の大きな“変化のうねり”を全く理解できず旧態依然たる次元に安穩としているリーダーのなせるわざか。

もちろんこの事件をかつての戦争とか、テロとかとは全く異なった次元で把握されている専門家のすぐれた評論ⁱⁱⁱもでている。たとえば桜美林大学の加藤朗氏は、2001年を「安全保障における革命、すなわち国家安全保障から人間の安全保障への転換の年」として位置付け、「これまでの国家間戦争を前提にした国家安全保障に代る新たな概念や制度を構築していく必要がある」とされる。またその対処には「なによりも多国間協調が必要不可欠である。」としながらも、更に、「国家間の協調だけでは不十分である。新しい戦争の温床となっている貧困、抑圧、差別などの解消にはNGOのような非国家主体と国家との、いわば多主体間協調も必須である」と、21世紀の世界の政治、経済、社会構造の根本的变化を示唆される^{iv}。

このような問題把握は次に述べるイギリスのTony Blair首相の考え方と同次元である。

(2) <September 11th>に関するイギリスの対応について

Tony Blairの演説を中心として

10月7日アメリカは、二週間以上前にTalibanのリーダーに特別の要求書を渡したがそれに対して何らの回答も得られなかったとして、アフガニスタンのal-QaidaテロリストのトレーニングキャンプとTalibanの軍事施設への軍事攻撃を開始した。

8日のイギリスの新聞^vは、アメリカのブッシュ(Bush)大統領、イギリスのブレア(Blair)首相の演説とアメリカのアフガニスタン攻撃はイスラム全体への戦線布告だとするオサマ・ビンラデン(Osama bin Laden)氏の反論〔省略〕を掲載したので、その概要をここでのおべておこう。

まずブッシュ大統領は要約次のごとく語った。

まずこの軍事行動には信頼できる友イギリスを始め、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランスは作戦への参加という連帯の意思を表明しているし、世界の40カ国以上が領空通過、またはその国への着陸を認め、さらに情報を共有をしているように、今回はアメリカの単独行動ではないことを強調している。また抑圧され飢えと恐怖に苦しんでいるアフガニスタンの多くの人々は友であり、真の敵はテロリスト(evil)とそれを助ける“ならず者”(outlaws)たちであると裁断を下した。このようにブッシュ大統領の演説の特徴は、われわれは“正義(justice)の味方”であり、その対極に彼ら“evil”と“outlaws”が存在するという極めて明快ではあるが単純な図式に終始している。

ではブッシュ大統領が信頼できる友といったイギリスのブレア首相の演説はどのようなものであったか。もちろん立場は違うとはいえ彼の演説はブッシュのそれとはニュアンスの違いがあった。

ブレア首相はこのような軍事行動をとることが苦渋の選択であることを訴えているように思われる。まず今度の<September 11th>を世界にとっての“極限の危機の瞬間”(a moment of utmost gravity)と位置付けていることに注目する必要がある。このような瞬間にあっても、「如何なるリーダーも、われわれ国民の誰も戦争を欲しない。われわれは平

和な人々である。」とした上で、この「極限の危機の瞬間」＝アメリカでのたくさんの「罪のない人々（innocent people）の殺人は、「われわれの自由、生活、文明の価値への攻撃」であり、それらの擁護（safeguard）のためには闘わなければならない時があると。それでもなおわれわれはその前に要求書を送り、それに対しての相手の回答を待ったのであり、それが拒否された今他に道はない、行動するだけであると。なおこの演説でブレア首相が、軍事攻撃の際、民間人の犠牲者（civilian casualties）を避けることが出来ると断言していたことだけはあえてここではっきり言うておこう。

最初からこのアクションは長期的なものであると言われてはいたが、軍事攻撃があっても避けられると約束されていた“civilian casualties”の数が増え、また冬が近づきつつあるのに飢えと寒さによる難民の危機が迫っている現実への憂慮から、結果を早く求める声が、軍事攻撃開始から2、3週間経過した頃早くも国内外から出てきた。このような動きに対して、ブレア首相は人々のこれらの疑問は当然としながらも、ウエールズ（Welsh）での集会（10月30日）^{vi}で要約次のごとく演説し、今われわれがしなければならないことは何かを訴えている。

まず「“何故”われわれは今この紛争の中にいるのか」を、たちかえってもう一度考えてみる必要があると。すなわち「<September 11th>は何千人もの命が、世界がいまだかつて見たことのないテロリストの攻撃によって殺された争う余地のない事実である。」とし、ここではっきりと「これらに対しての責任はオサマ・ビンラデンによって後ろ盾を受けたアルカイダネットワークにある明確な証拠がある」と断言、「われわれはここでたじろいではならない。われわれは平和な生活への強い欲求をもち、また異なった民族や

文化に対して真の寛容さをもっており、われわれはそれらを護るために今たたかっているのである。彼らテロリストたちはそのことを理解していない。」と。さらにこのときの演説で極めて重要な点は、すでにある程度成功をおさめつつある軍事行動と並行して、現在のタリバン体制に反対するアフガニスタンの内外にわたる政治的、外交的提携（coalition）を早急に構築することの重要性を説いていることである。しかし現在の紛争は決して主義、主張を変改（convention）させるものでも、アフガニスタン征服のための領土争いでもない、アフガニスタンを“アフガニスタンの国民のコントロールに戻す（re-take）”ための闘いであることを忘れてならないことも。

この演説の最後は極めて印象的である。“It is important we never forget”に続く文章たとえば「想像してごらん下さい。“twin towers”で殺された人達が死んでいった様子をどのように母親が子供達に語るかを」、「息子や娘を失った人々の国のリストがどんなに長いかを」、「人々を助けることを試みて死んでいった消防士や警察官の勇気を」、「彼らは飛行機をハイジャックしたのではない。彼らは宗教をハイジャックしたいのである」などわれわれが今忘れてはならないことをブレア首相はヒューマニスティックに語っている。

さらにここで特に強調しておく必要があるのは、ブレア首相にとっては、今回のアフガニスタン問題解決は、同時に中東和平とりわけイスラエルとパレスチナ間の紛争、U.K.内の北アイルランド問題を含む世界の紛争を最終させることと密接に結びついているのであり、とりわけ第二次大戦後のイスラエル建国でのイギリスの責任を痛感しているという点である。^{vii}

ともあれここで“coalition”がより重要性をおびてきたのは、アフガニスタンだけに目を

奪われ、テロリズムのもつグローバル性を見失ってはならないことにある。周知のようにテロリストたちへの金融的援助、武器の供給の源泉を遮断する“ global alliance ”こそが第二段階の始まりであった。

これ以後ブレア首相の“ coalition ”のための世界行脚 (globe trotting) が続く。彼の世界のリーダーたちとの“ face-to-face の meeting ”は11月初旬にはすでに54カ国を超え、31flight、その距離は4万マイル以上に達していたといわれる。^{viii} アフガニスタン問題の解決の方向性にとってこの“ globe trotting ”のもつ意味は極めて重要であった。日本ではほとんど知られていないが、アフガニスタンへの軍事行動にはブッシュ演説でメンションされた国以外に、トルコ、ヨルダン、チェコその他多くの国々がそれぞれの立場で参加したのである。またさすがのブッシュ大統領の対外政策にもこのあたりから“ Unilateralism ”か

らの脱却が見え始める。

- i 高久裕「必要なのは、米国への配慮。しかもスピーディーに」、『朝日新聞』読者のお便り” 2001年9月27日
- ii 同上
- iii 加藤朗「国家から人間の安全保障へ」『朝日新聞』2001年10月10日朝刊「私の視点」、船橋洋一『日本@世界』「国際貢献から国際連帯へ」『朝日新聞』2001年9月27日
- iv 加藤朗、同上
- v *The Guardian*、2001年10月8日
- vi *The Guardian*、2001年10月31日
- vii イスラエル共和国は1948年5月、もと英委任統治領 Palestine に建設された
- viii *The Times*、2001年11月7日

(前・経営政策学部教授)